

知事評価、住民なお不信

土岐・瑞浪市長とともに歓迎

「この回答は安心の担保になる」。土岐市の動力炉・核燃料開発事業団東濃地科学センターが同市や瑞浪市で進めている地層科学研究について、科学技術庁が十八日、「処分地となることはない」と県に回答したことを、梶原拓知事はこう表現して評価した。両市長も一様に歓迎の気持ちを示し、中断していた調査の再開に前向きな姿勢を示した。しかし、市民団体や住民からは、なお不安の声も聞かれ、不信感の根強さをうかがわせている。

動燃、探査再開めざす

●「体張って守る」
県庁で科技厅の青江茂原子力局長から竹山裕長官名の回答を受け取った梶原知事は、その場で記者会見し、「この回答によって、安全は当然だが、安心の担保にもなると思う。国務大臣がおっしゃり、公文書にも明記されたので、間違いはない」と高く評価した。そして、「東濃は首都機能移転の有力な候補地。そういう所に放射性廃棄物を

持ち込まれることは考えられない。知事として体を張って地域住民を守っていく」と語気を強め、動燃に日常的な情報の公開を求め考えを示した。

来週中に説明会

このあと県庁で記者会見した動燃の坪谷隆夫理事は、今後の研究再開について、「あくまでも地元の不安、懸念を払しょくする第一歩。もちろん地元の説明をしながら、進めさせて

もらう」と話した。動燃東濃地科学センターによると、具体的には、昨年十一月にストップしたままの空中物理探査と地上電磁探査の再開をめざす。どちらも深部の地下水の流れを研究する手法を確立するために必要な調査という。しかし空中物理探査の準備調査区域が処分場の予定地として想定されている面積と同じだったため、最終処分場になるのではないかという指摘が出ていた。

「岐阜県内が高レベル放射性廃棄物の処分地となることはない」とする竹山裕科学技術庁長官名の回答を梶原拓知事に手渡す同庁の青江茂原子力局長＝県庁で

同センターでは、来週中に地元への説明会を開き、探査再開に向けた準備に入ることにしている。

●回答「あいまい」

一方、住民や市民団体は不信感をぬき切れないでいる。国の確約書求めて土岐市に要望を出した同市河合区の永井了さんは「高レベル放射性廃棄物処分についての法律はなく、科技厅が処分地選定を所管するかどうかも決まっていないの

に、科技厅の確約書をもら



っても保証になるのか不安だ。それより、処分場を造らせない条例を土岐市に制定して欲しい」と話す。動燃の超深地層研究所計画に反対している東濃の四つの市民団体も、確約書の実効性について疑問を投げかけている。

事務局長の井上敏夫さんは「確約書は『知事や地元が処分場を受け入れる意思がない状況では県内が処分場になることはない』としており、含みを残したあいまいな内容だ。知事らは一九五五年の超深地層研究所の

協定書調印で、住民の意見を無視して強行した前例があり、信頼できない」と批判していた。

岐阜市を中心とした市民グループ「放射能のゴミはいらぬ」市民ネット・岐阜」はこの日、梶原知事あてに研究を強引に進めることがないよう求める要望書を出した。

同グループ事務局の兼松秀代さんは「知事が『体を張って』とおっしゃるなら、むしろ持ち込ませないための県条例をつくっていただきたい」と話した。

した。